



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 矢野 恭弘

TEL 011-888-2051

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	56,061	1.0	2,258	7.7	2,431	0.4	1,884	18.7
28年12月期	56,620	2.5	2,446	141.7	2,441	137.0	1,587	207.2

(注) 包括利益 29年12月期 2,621百万円 (85.3%) 28年12月期 1,414百万円 (96.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	51.60		4.9	5.0	4.0
28年12月期	43.45		4.3	5.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	48,831	39,695	81.3	1,086.78
28年12月期	47,824	37,513	78.4	1,027.01

(参考) 自己資本 29年12月期 39,695百万円 28年12月期 37,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,856	2,301	877	8,867
28年12月期	4,301	3,251	867	7,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		6.00		6.00	12.00	438	27.6	1.2
29年12月期		6.00		6.00	12.00	438	23.3	1.1
30年12月期(予想)		6.00		30.00			29.2	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	2.8	2,100	7.0	2,100	13.6	1,500	20.4	205.34

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は41円07銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	38,034,493 株	28年12月期	38,034,493 株
期末自己株式数	29年12月期	1,508,899 株	28年12月期	1,507,771 株
期中平均株式数	29年12月期	36,526,107 株	28年12月期	36,527,842 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	51,696	1.3	1,268	3.7	1,950	16.9	1,714	43.7
28年12月期	52,389	3.4	1,223	165.4	1,668	81.1	1,193	74.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	46.94	
28年12月期	32.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,467	37,504	80.7	1,026.79
28年12月期	46,235	36,156	78.2	989.87

(参考) 自己資本 29年12月期 37,504百万円 28年12月期 36,156百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第56期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
 - 1株当たり期末配当金 6円00銭
- (2) 平成30年12月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 41円07銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より米国大統領の交代や英国のEU脱退など、世界経済の不安定ななか、輸出や個人消費の回復が停滞しているものの、生産活動は緩やかに回復しています。また、日銀による金融政策の緩和維持などの影響を受け、日経平均株価は2万円台を超えるなど、大幅に上昇しています。

北海道経済においては、平成28年の台風等による災害からの復旧関連工事を中心に、公共投資が増加したことに加え、設備投資や観光消費などの増勢を背景に、景況感が緩やかに回復しています。

清涼飲料業界では、7月の記録的な猛暑により、業界全体の生産量が一時的に増加したものの、8月以降は低気温と不安定な天候が続いたため、年間を通してほぼ前年と同程度の生産量となりました。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアの拡大に向けた活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえを充実させるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し、売上の拡大をはかりました。また、当社商品のシェアの拡大に向け、「ファンタ 白桃」や「スコール マンゴー」などの自動販売機専用商品を積極的に展開するなど、魅力的な自動販売機作りに向けた活動をグループ丸となり強化したほか、売上の拡大に向け、営業部門の組織改編により、大口未取引法人を中心とした新規開拓活動など新販路の拡大に注力しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向けて本部商談を強化し、収益性の向上とシェアの拡大の両立をはかりました。また、消費者ニーズが高いボトル缶コーヒーや特定保健用食品・機能性表示食品などの商品の露出を増やし、消費者目線に立った売り場づくりを推進しました。

ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、業務用酒販店と連携し、新規顧客の獲得に向けた活動や、店舗全体の売上向上に寄与するコンサルティング活動を強化しました。また、新販路の開拓を目的に、宅配事業やオンライン販売に注力しました。

新商品については、市場における健康志向の高まりをうけ、特定保健用食品としてコカ・コーラブランドから「コカ・コーラ プラス」、スプライトブランドから「スプライト エクストラ」を、機能性表示食品としてカナダドライブランドから「ジンジャエール プラス」を、からだ巡茶ブランドから「からだ巡茶 アドバンス」を、爽健美茶ブランドから「爽健美茶 健康素材の麦茶」を、い・ろ・は・すブランドから「い・ろ・は・す 無糖スパークリング」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。また、基幹ブランドであるコカ・コーラブランドから、北海道の観光名所のデザインが施された「コカ・コーラ スリムボトル 地域デザイン(北海道ボトル)」や、ラベルがリボンになる「コカ・コーラ/コカ・コーラ ゼロ リボンラベル」を発売しました。そのほか、「い・ろ・は・す」ブランドから瀬戸内産海塩とレモンのエキスを加えた「い・ろ・は・す 塩れもん」を、ジョージアブランドから通常の約3倍の時間をかけて熟成させたコーヒー豆を使用した「ジョージア ヨーロピアン ヴィンテージブレンド」をそれぞれ発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、知床世界自然遺産の環境保全活動を目的に、斜里町内に設置したすべての自動販売機の売上の一部を「知床世界自然遺産の保護管理と適正利用基金」に寄付する活動を行い、寄付累計額が1,000万円を突破しました。また、「道の駅ノンキーランドひがしもこと」のオープンに合わせ、同施設での「おしらせ道ねっと」の運用を開始しました。この取り組みは、大空町、北海道開発局網走開発建設部及び当社の三者による地域及び道路利用者の安全・安心の補完、並びに地域振興活動の充実を目的とした協定に基づいており、具体的には自動販売機の電光掲示板を通じた地域情報の発信や、災害発生時における飲料の無料提供を行います。

環境保全の取り組みとしては、北海道の水辺の環境保全に取り組む団体を支援する「北海道e-水プロジェクト」などが評価され、「日本水大賞」の審査部会特別賞を受賞しました。この賞は、水循環の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援することを目的に実施されているものです。

社会貢献活動としては、知的障がい者のスポーツ活動を応援する特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・北海道の支援を目的に、「スペシャルオリンピックス日本・北海道支援自販機」を設置・展開し、その売上の一部を同法人に寄付する活動を開始したほか、公益財団法人北海道盲導犬協会の支援を目的に、「盲導犬応援自動販売機」を設置・展開し、その売上の一部を同協会へ寄付し、盲導犬の育成及び視覚障がい者への盲導犬貸与等に活用いただく取り組みを開始しました。また、クリスマス時期にあわせて、全道約760箇所の社会福祉施設に約17万本の当社商品を寄贈しました。この取り組みは今年で開始から50年目を迎え、寄贈した商品数は、累計で300万本を突破しました。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ボトラー販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより、当連結会計年度の売上高は560億6千1百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は22億5千8百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は24億3千1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所（札幌中央、札幌北、札幌東）を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として6億5千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億8千4百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ10億7百万円増加の488億3千1百万円となりました。これは主に、土地が減少したものの、現金及び預金、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、11億7千4百万円減少の91億3千5百万円となりました。これは主に、繰越税金負債、未払金が増加したものの、設備関係未払金、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、21億8千2百万円増加の396億9千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ16億7千6百万円増加し、88億6千7百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、48億5千6百万円（前連結会計年度は43億1百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益28億7千5百万円、減価償却費26億7百万円などに対し、法人税等の支払額9億4千8百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、23億1百万円（前連結会計年度は32億5千1百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出32億6千1百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入11億7千4百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、8億7千7百万円（前連結会計年度は8億6千7百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千9百万円、リース債務の返済による支出4億3千5百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	80.6	77.7	78.8	78.4	81.3
時価ベースの自己資本比率	38.8	41.1	47.5	50.0	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費低迷が長引くなか、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化による販売促進費の増加が予想され、当社においても引き続き厳しい経営環境が想定されますが、生活者のニーズを捉えた販売活動や更なるコスト削減に取り組むことなどで、売上高545億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

次期の配当金は、中間配当金は当期と同額の1株当たり6円、期末配当金は平成30年7月1日を効力発生日として5株を1株に株式併合する予定であることから1株当たり30円（株式併合を考慮しない場合は当期と同額の6円）とさせていただきます見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,195	8,871
受取手形及び売掛金	4,949	5,097
商品及び製品	4,612	4,435
原材料及び貯蔵品	444	309
繰延税金資産	300	337
その他	1,938	2,052
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	19,433	21,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,480	22,862
減価償却累計額	△15,190	△14,905
建物及び構築物（純額）	8,289	7,957
機械装置及び運搬具	21,096	20,584
減価償却累計額	△16,211	△15,957
機械装置及び運搬具（純額）	4,885	4,626
販売機器	24,002	23,689
減価償却累計額	△19,265	△18,888
販売機器（純額）	4,737	4,800
工具、器具及び備品	1,108	1,070
減価償却累計額	△858	△834
工具、器具及び備品（純額）	250	235
土地	6,559	6,056
リース資産	2,612	2,677
減価償却累計額	△1,270	△1,496
リース資産（純額）	1,341	1,180
建設仮勘定	562	477
有形固定資産合計	26,626	25,335
無形固定資産		
ソフトウェア	207	268
その他	10	10
無形固定資産合計	218	278
投資その他の資産		
投資有価証券	648	734
長期貸付金	209	16
繰延税金資産	39	-
退職給付に係る資産	-	788
その他	665	594
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,545	2,117
固定資産合計	28,390	27,731
資産合計	47,824	48,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,341	2,500
リース債務	420	422
未払金	2,030	2,266
未払法人税等	547	560
資産除去債務	-	6
設備関係未払金	1,560	179
その他	1,838	1,817
流動負債合計	8,739	7,753
固定負債		
リース債務	1,007	840
繰延税金負債	-	376
資産除去債務	82	71
退職給付に係る負債	383	-
環境対策引当金	3	3
その他	93	89
固定負債合計	1,571	1,382
負債合計	10,310	9,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,693	32,139
自己株式	△904	△905
株主資本合計	37,648	39,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	204
退職給付に係る調整累計額	△268	396
その他の包括利益累計額合計	△135	601
純資産合計	37,513	39,695
負債純資産合計	47,824	48,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	56,620	56,061
売上原価	36,172	35,415
売上総利益	20,448	20,645
販売費及び一般管理費	18,001	18,386
営業利益	2,446	2,258
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	20	19
受取賃貸料	33	35
補助金収入	-	106
その他	84	122
営業外収益合計	142	287
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	64	50
寄付金	40	31
その他	39	31
営業外費用合計	147	115
経常利益	2,441	2,431
特別利益		
固定資産売却益	13	557
その他	14	97
特別利益合計	27	655
特別損失		
固定資産除売却損	7	185
減損損失	1	21
その他	7	4
特別損失合計	15	211
税金等調整前当期純利益	2,453	2,875
法人税、住民税及び事業税	763	931
法人税等調整額	102	59
法人税等合計	866	991
当期純利益	1,587	1,884
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587	1,884

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,587	1,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	71
退職給付に係る調整額	△187	664
その他の包括利益合計	△172	736
包括利益	1,414	2,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	2,621
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,544	△903	36,500
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,587		1,587
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,148	△1	1,147
当期末残高	2,935	4,924	30,693	△904	37,648

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117	△80	37	36,538
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,587
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	△187	△172	△172
当期変動額合計	15	△187	△172	975
当期末残高	132	△268	△135	37,513

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,693	△904	37,648
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,884		1,884
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,446	△0	1,445
当期末残高	2,935	4,924	32,139	△905	39,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132	△268	△135	37,513
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,884
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71	664	736	736
当期変動額合計	71	664	736	2,182
当期末残高	204	396	601	39,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,453	2,875
減価償却費	2,367	2,607
減損損失	1	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△277	△221
受取利息及び受取配当金	△24	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	59	△321
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	336	△233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	150
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	△2
その他	487	536
小計	4,673	5,804
法人税等の支払額	△371	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301	4,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,699	△3,261
有形固定資産の売却による収入	25	1,174
無形固定資産の取得による支出	△58	△106
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	-	74
貸付けによる支出	△104	△37
貸付金の回収による収入	79	303
利息及び配当金の受取額	24	22
その他	△514	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,251	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△421	△435
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△443	△439
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	7,191
現金及び現金同等物の期末残高	7,191	8,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産受贈益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産受贈益」14百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,027円01銭	1,086円78銭
1株当たり当期純利益金額	43円45銭	51円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	37,513	39,695
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	37,513	39,695
期末の普通株式の数	(株)	36,526,722	36,525,594

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,587	1,884
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,587	1,884
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,527,842	36,526,107

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第56期定時株主総会において、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年2月7日（本日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他
(1) 役員の変動

役員の変動

1. 取締役の新任 (平成 30 年 3 月 29 日付)

(1) 新任取締役候補

取締役	はしもと ひろふみ 橋 本 博 文 (現 大日本印刷株式会社 執行役員事業推進本部長)
-----	---

2. 監査役の新任・退任 (平成 30 年 3 月 29 日付)

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	あだち けいじ 安 立 啓 二 (現 北海道サービス株式会社 取締役)
-------	---

社外監査役	ごとう たけのり 後 藤 雄 則 (現 札幌フロンティア法律事務所 弁護士)
-------	--

(2) 退任予定監査役

非常勤顧問	うえしま しんいち 上 島 信 一 (現 常勤監査役)
-------	--------------------------------

	やまざき しゅん 山 崎 駿 (現 社外監査役)
--	-----------------------------

3. 執行役員の退任 (平成 30 年 3 月 29 日付)

(1) 退任執行役員

北海道ベンディング株式会社 代表取締役社長	ささき まこと 佐々木 誠 (現 執行役員営業統括本部 第二本部副本部長)
--------------------------	---

4. 子会社社長人事 (平成 30 年 3 月 30 日付)

(1) 新任代表取締役

北海道ベンディング株式会社 代表取締役社長	ささき まこと 佐々木 誠	(現 執行役員営業統括本部 第二本部副本部長)
--------------------------	------------------	----------------------------

北海道サービス株式会社 代表取締役社長	ふくい まこと 福井 誠	(現 営業統括本部第二本部 営業三部長)
------------------------	-----------------	-------------------------

(2) 退任代表取締役

北海道ベンディング株式会社 非常勤顧問	はしば のぶひろ 橋場 伸浩	(現 同社代表取締役社長)
------------------------	-------------------	---------------

北海道サービス株式会社 非常勤顧問	おだ ゆたか 織田 豊	(現 同社代表取締役社長)
----------------------	----------------	---------------

以 上